



「不法投棄監視中」などと書かれた看板の立つ、汚染された土壌や投棄物が見つかった場所=22日午後、読谷村

飛行場跡地から基準値の8倍以上のダイオキシン類や21倍以上の鉛が検出されていましたことを受け、住民からは不安の声や、周辺地域でのさらなる追加調査を求める声が上がった。

2014年の県調査で、米軍読谷補助飛行場跡地周辺に地権者が多く住む波平自治会の知花安友会長は「廃棄物が捨てられた場所は他にもある」と聞いている。また出てくる可能性もあるのではないか。全面的に調査した方がいい」とさらなる調査を求

読谷高校3年の瀬良垣将

読谷ダイオキシン

全面的に調査を

周辺住民、不安の声

人(17)は「跡地は通学でいつも通っている道にある。ショックだ。県には速に公表して対策を練つてほしかった。土をきれいにして、市民が安全に使える場所にしてほしい」と困惑した表情を見せた。

村渡慶次に住む40代の女性は「ダイオキシンが見つかっていたとは知らなかつた。農地になる場所なので、食の安全にも関わる。しっかりと検査して村民の安全を第一に考えてほしい」と不安を口にした。

煙突があつたわけではないで、周辺地域に飛散し



識者談話

池田こみち氏 環境総合研究所顧問

方法に問題がある。廃棄物を埋め戻してはいけない。対処が安易過ぎるのではないか。上から土をかぶせるだけでなく、飛散しないようにコンクリートなどで囲うなどの対策が必要だ。

ダイオキシン類の濃度が高いが、廃棄物として見つかった電線やワイヤなどを燃やしたなら、このレベルのダイオキシンは出る。

煙突があつたわけではなくので、周辺地域に飛散し

基地跡地 新たな課題

解説

読谷補助飛行場跡地で、汚染された土

壤や廃棄物が処理されず放置されているのは、廃棄物が米軍によるものか特定できがないため、制度上、どの行政機関が処理するのか明確になつていらないからだ。

今回汚染が発覚した場所は、返還前から自由に立ち入りできる場所だった。そのような場所に土壤汚染があつた場合、浄化義務をどこが負うのか、新たな課題が浮かび上がっている。

調査した県は、土地所有者である村に原状回復の義務があるとし、村は返還前まで国は土地だつたとして國に処理を要望しているが、どこが処理するのかめどが立たずに2年以上が経過している。

汚染原因が米軍によるものか否かにかかわらず、健康に被害を及ぼす恐れのあ

る。

(清水柚里)

が置き去りにされている。一方、調査をした県は「公表の義務はない」とし、「公表の義務はない」として汚染を知りながら、住民情報を公開していない点も問題だ。村も県の報告を受け

られ、汚染を知りながら、住民の安心・安全を重視しある予定で、農産物への影響も懸念される。判断の根拠が問われる。

村や県、国との三者間で「調整中」とし対応できることになる。2年間も放置してはいけない。

調べただけでは不十分だ。地下

が検出された土地は農地といい。米軍基地だつた土地なので、アメリカ側に情報開示を求める必要だ。

それから土壤の浅い箇所、深い箇所ごとに濃度を把握し分析しなければいけない。4地点を調べただけでは不十分だ。地下水には溶けにくい性質だが、地

形や気象の影響で地下に染み込んだり、下流に流れたりする可能性もある。もし地下水に入る水と一緒に流れ、海にも流れることになる。2年間も放置してはいけない。

特に今回検出された場所は村

は小学校、商店街、住宅、井戸

などもある。ダイオキシン類は